

地域情報化アドバイザー平成 30 年度新規委嘱者

(凡例)

顔写真	氏名
	役職
	専門分野
	メッセージ

	石井 重成
	釜石市総務企画部オープンシティ推進室・室長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 一般社団法人地域・人材共創機構・代表理事
	1. シェアリングエコノミーによる地域活性 2. 地域課題の発掘・可視化および官民パートナーシップの推進 (実務経験のある領域は復興まちづくり、地方創生、コミュニティデザイン、移住・起業支援、観光地域づくり、キャリア教育、SNS 活用など)
	「課題」は最大の「商品」です。①地域課題を発掘・可視化し、②人材・資金・情報といった資源を呼び込み、③官民連携による課題解決を図っていくためのプロセス設計が重要だと考えています。シェアリングエコノミーの活用を含めて、自治体によるオープンイノベーションの可能性を一緒に探求して参りましょう。

	石上 涼子
	多久市商工観光課商工観光係 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師
	1. 商工 2. 観光
	シェアリングエコノミーの多岐にわたる分野の中で、多久市では、スキルのシェアに目を向け、在宅ワーカーの育成と、体験型観光に取り組んでいます。地域課題の解決につながるよう、自治体職員として、高度なスキルがあるわけではありませんが、地域住民がよりよい暮らしをしていただくため、各種補助金等を活用し、知恵を絞っております。

	石塚 清香
	横浜市経済局新産業創造課 ICT 専任職
	1. オープンデータ 2. 官民協働によるシステム構築
	プロダクトからプロセスの時代になり、可能性にあふれる Society5.0 社会を実現するために ICT 活用は既にやるかやらないかではなく、「どう活用するか」を考えるフェーズに突入しました。そこでは自治体の大小は問題ではなく等しくチャンスに溢れています。ともにチャンスをつかみましょう。

	板倉 陽一郎
	ひかり総合法律事務所 パートナー弁護士 理化学研究所革新知能統合センター客員主管研究員 国立情報学研究所客員教授
	1. 条例改正を含めた個人情報保護制度、マイナンバー制度への対応 2. 民間事業者との連携を含む、自治体保有情報の利活用支援 3. 自治体への情報技術の導入に関する制度的支援
	個人情報保護制度は複雑を極めています。個人情報を含む自治体保有情報の適切な利活用は自治体の責務といえます。条例改正、国等への制度提案を含む大胆なスキーム構築、展開についてもお手伝いします。
	市川 博之
	一般社団法人コード・フォー・ジャパン コンサルタント Code for ふじのくに 代表 市川電産 CEO
	1. 官民協働サービス（オープンデータ・ビッグデータ） 2. スマートシティ 3. 働き方
	公民連携の観点より、地元市民との協働、合意形成を重視しています。机上の講義ではなく、頭と手を使い体験する講義・ワークショップをメインで実施いたします。
	一橋 基
	札幌市まちづくり政策局政策企画部 ICT戦略推進担当部長
	オープンデータ・ビッグデータ活用 官民データ活用プラットフォーム
	今後、民間も行政も、より高度なデータ活用を求められる時代が間違いなくやってきます。より多くの自治体が互いに連携しながら、共にデータ活用を進められるよう、ご協力させていただきます。

	市原 敬 神奈川県総務局 ICT推進部情報システム課 課長 1. 情報セキュリティ 2. ネットワーク 3. 仮想化技術を活用したITインフラの構築・運用 4. システム開発におけるPM・PMO 5. 働き方改革を支えるICT環境 私は、「できない言い訳ではなく、できるための工夫と努力！」を合言葉に日々の業務に取り組んでいます。 各自治体におかれても様々な課題や、新たな取組を進める中、悩みや迷いも生じていることと思います。そのようなときにICT部門に28年間携わってきた私のスキル・経験が皆様のお役に立てれば幸いです。
	伊藤 文徳 福島県会津若松市企画政策部企画調整課庁舎整備室 副主幹 1. 住民基本台帳システムの運用 2. コンビニ交付システムの導入と運用方法 3. コンビニ交付システムを活用した窓口支援サービスの構築 4. 住民窓口でのタブレットを活用した受付サービスの構築 5. 住民基本台帳情報を基礎データとしたGISの構築と運用 生まれも育ちも会津で一度も地元を離れたことがありません。地方公務員は地元を愛する方が沢山いると思います。会津若松市の事例は、職員も住民も楽しく幸せなるような、取り組みが多数あります。他地域でも同じようにできたらきっと面白いはずです。一緒に頑張りましょう。
	井上 英幸 (一社)九州テレコム振興センター 主席研究員 1. オープンデータ（自治体の所有データ棚卸し、公開サイト構築等） 2. データ利活用（RESAS, IoT, AI 等） 3. ICTを活用した行政改革 4. 自治体クラウド 5. ネットワーク（地域イントラネット等） 宮崎県ではIT調達支援業務をはじめ、自治体クラウドの推進、行政システム全体最適化、オープンデータ（全庁保有データの棚卸しから公開サイトの構築まで）など幅広い実績と情報政策全般の支援を行ってきました。行政内部の実情を把握した実践的なアドバイスが可能ですので、どんなことでもご相談ください！

	大辻 雄介 NPO 法人 SOMA 副代表理事 島前教育魅力化プロジェクト ICT ディレクター 1. 教育情報化の必要性 2. インターネット接続による遠隔授業 ・学校同士をつなぐ遠隔授業 ・複数の遠隔地にいる受講者に配信する遠隔授業 ほか 3. 教育のタブレット活用 ・映像講義、ウェブドリル、協調学習アプリの活用方法 ほか 4. プログラミング教育 「教育の情報化／教育 ICT 活用」の必要性は頻繁に聞かれる言葉です。しかし頻繁に聞かれる理由は「あまり進んでいないこと」の裏返しなのかもしれません。現状は積極的に推進する自治体とそうでない自治体の格差が広がっています。「主体的・対話的で深い学び」の文脈でも必要な ICT 活用をともに推進しましょう。
	大森 信人 千葉市市民局市民自治推進部広報広聴課 課長補佐 2013 年からは広報課として広報の側面から「ちば市民協働レポート（ちばレポ）」の立ち上げに携わり、2015 年からはちばレポを担当するグループの主査として、管理運用を行いました。現在は、ICT を活用した戦略的広報広聴活動や、ホームページ・公式 SNS アカウントの運用を行っています。 スマートフォン等を通じて、市民が把握した地域課題を可視化し、それらを合理的・効率的に解決する仕組みである“ちばレポ”。課題解決にも市民参画を促す市民協働のプラットフォームとして活用されるとともに行政効率の向上などを目指すもので、全国どの自治体でも対応することが可能なソリューションです。その開発コンセプトや AI+IoT を活用した次期ちばレポへの取り組み状況等について、お話しさせていただきます。
	岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士（法学）・マンション管理士・慶應義塾大学非常勤講師・青山学院大学非常勤講師 1. 個人情報保護法・個人情報保護条例などをはじめとする情報法制度・自治体政策法務支援・研修講師など 2. 災害対策基本法における避難行動要支援者名簿の利活用・自治体の独自の防災条例や個人情報保護法審査会における名簿情報の利活用等に関する研究・政策法務支援・研修講師など 3. マンションと個人情報の利活用に関する研究・研修講師など 行政担当者・事業者・地域・マンション・市民の皆様において、個人情報保護法や条例の理解を共通にすることが、防災、安否確認、見守り、孤立防止、被災者支援等の場面で個人情報を正しく利活用する前提となります。施策を進めるには、法制度や政策の相互理解を目指す研修の実施が効果的です。各セクターが個人情報保護法制を誤解なく理解し、個人情報の利活用施策の推進を円滑にすることが不可欠です。

	落合 謙次 宮崎県総合政策部統計調査課・主幹 1. WEBGIS 2. WEB システム 3. データベース 一般的に自治体、自治体職員では「できない」「無理」と思われていることも取りかかってみると案外実現するものだと考えています。私は、チャレンジする自治体職員へのメッセージになればと重い日々研鑽しています。
	笠松 眞吾 国立大学法人 福井大学医学部 技術専門職員 1. 救急の現場から 12 誘導心電図、位置情報つき救急画像、動画などをクラウド上で病院と共有し急性心筋梗塞の救命率を改善するシステム 2. リモートセンシング技術を応用した安全見守システムをクラウド経由で地域の在宅・訪問ステーションで応用する技術分野 3. クラウドを用いて医療および健康器具のデータを収集する SoC 応用 IoT システムの開発 へき地救急の要望を「クラウド救急医療連携システム」で実現しました。福井県と石川県で二次医療圏と県境を越えた広域連携を開始し救命実績を上げています。県境付近の過疎地や流出型医療圏では、連携なくして住民サービスは成立しなくなっています。我々は、SCOPE で開発したシステムを全国の救急隊に広め 2025 年問題に立ち向かいます。導入を検討される自治体には、機器の無償貸与や運営費など充実した支援プランがあります。
	勝 眞一郎 サイバー大学 IT 総合学部 教授 以下の一連のプロセスを通して監修可能。1 つのプロセスのみでも成果を確実に出す。 ①現状分析とゴール設定(数値化): ワークショップ、課題の構造化 ②実行計画策定→必要に応じ IT も使った提案 ③実行手順書と効果測定 (KPI 測定) ④改善計画と人材育成 自治体の総合計画立案、KPI の設定、庁員の企画力研修など行なっています。ピンポイントでなく、地域課題の抽出、実施計画の策定、効果測定まで庁員、地域住民と一体となってフォローアップします。

	加藤 遼 株式会社パソナソーシャルイノベーション部 部長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 1. 官民協働サービス（シェアリングエコノミー）・地域ビジネス パソナとシェアリングエコノミー協会にて『地方創生実現に向けた包括的連携協定』を締結し、地域に眠っている様々な遊休資産（空間、乗り物、モノ、人のスキル等）をシェアリングエコノミーを活用して提供していくことで、地域課題を解決しながら、地域に新たな雇用と経済効果を創出することを目的に下記の取組みを推進している。 ・シェアリングエコノミーサービスの普及・促進 ・シェアリングエコノミーとして利活用できる遊休資産の洗い出し ・シェアリングエコノミーサービスの起業家／担い手の育成 ・地域のシェアリングサービス資産の保有者とシェアリングサービス起業家／担い手とのマッチング ・シェアリングエコノミーに関連した事業の立ち上げ支援 ・シェアリングエコノミー利用促進に向けたセミナー・研修の開催 2. 働き方 パソナと Airbnb Japan が業務提携し、シェアリングエコノミーを活用した新しい働き方の創造と就労機会の拡大を目的に下記の取組みを推進している。 ・シェアリングエコノミーを活用した新しい働き方の認知向上・普及促進 ・ホームシェアホストの募集、育成 ・ホームシェアホストの業務支援サービスの開発 シェアリングエコノミーを活用した新しい働き方と地方創生をテーマに、観光振興、雇用創出、関係人口創出などの政策事業・プロジェクトの企画・運営実績に基づいた講演・セミナー・政策事業企画が可能です。
	蒲谷 直樹 フューチャグリ株式会社 代表取締役 1. GIS 国土地理院等で標準化活動 防災情報システム、緊急出動システム、設備管理システム等の構築責任者 2. 農業用ロボット、IoT による農業労働生産性改革 日本最大自律型ロボット実証（北海道～九州、50 農家、106 台）を行った実績。労働生産性を 2 倍以上向上させる低コストロボットの研究開発と販売 3. 中山間地域における、新しい社会システム構築 ロボット、IoT 等、統合的なテクノロジーで近未来社会システム構築 中山間地域における、生活の場、農業、物流などの問題解決に向けて活動しています。ロボット、IoT などのテクノロジーを統合的に活用し、新たな社会システムの構築を 2018 年より和歌山近未来社会システム協議会の設立メンバーとして開始しました。

	黄瀬 信之
	岩見沢市企画財政部情報政策推進担当次長
	地域（自治体）における ICT 利活用全般 ・ 基盤整備（施設、ネットワーク） ・ 利活用（教育、医療・健康、農業、安全・安心、雇用創出 等々） ・ 産学官金連携（地方創生関連等）
	当市では、ICT 利活用による「市民生活の質の向上」、「経済活性化」をテーマに各種施策を展開しています。 特に、産業（農業）振興や健康増進分野など地方創生に向けた取り組み事例について、施策担当者としてのご紹介が可能です。
	木下 克己
	大津市・CIO 補佐官
	特定非営利活動法人情報化連携推進機構・副代表
	下記3分野における事業導入に向けた取り組みに関すること 1. オープンデータ・オープンガバメント （オープンデータサイト構築・シビックテック運営・データビジュアライズに関することなど） 2. 統合型 GIS の開発と業務適用 3. Free Wi-Fi 事業 2020 年までに自治体のオープンデータ 100 パーセント化を目指すという政府方針もあり、オープンデータサイト構築をはじめガバメント 2.0 へのアプローチなど住民協働による取り組みを通じたオープンガバメントの実践などを目指す自治体に協力できればと思っています。
	桐原 光洋
	中小企業診断士事務所ナレッジケース 代表
	1. 防災 平成 28 年熊本地震時の ICT-BCP 実践の実体験を基に、ISO22301 に準拠して体系化した BCMS（事業継続マネジメントシステム）の確立と運用（演習）の指導を行います。 2. スマートシティ（街づくり） 熊本県・熊本市・NTT 西日本の三者包括協定に基づく地域情報化プロジェクトの立ち上げ時からの経験を基に、地域情報化におけるクラウド・IoT の実装と利活用について助言を行います。 3. 地域 IoT 人材の育成・活用 製造業における生産管理システム運用経験、上記の地域情報化プロジェクトでの IoT 利活用経験を基に、IoT・AI の実装と利活用を推進する人材の育成・活用施策の助言を行います。
	大規模災害発生！ICT 部門はその時に何をしなければならないか？ そのために何を備えておかなければならないか？行政組織の事業継続のために、平常時の P-D-C-A マネジメントサイクルに加えて、非常時の I-D-A（情報-決断-行動）サイクルの確立と運用の助言・指導を行います。

	楠 正憲 一般社団法人 OpenID ファウンデーションジャパン 代表理事 福岡市 政策アドバイザー（ICT） FinTech、仮想通貨、ブロックチェーン、マイナンバー、マイナポータル、住民システム、ID・認証連携、API、セキュリティ、プライバシー、IT 調達 FinTech、認証連携、Web API、ブロックチェーン、セキュリティ、プライバシーの専門家としてアドバイスさせていただきます。
	甲田 恵子 株式会社 AsMama 代表取締役社長 1. 子育て 子育て支援プラットフォーム 2. 地域ビジネス 地域ビジネス活性化モデル 3. 官民協働サービス シェアリングエコノミー 当社は生活・子育てを支援したい自治体・企業・団体・個人と地域親子が出会い交流する場を地域の空き施設等を活用して行いながら、子どもの送迎や託児を地域住人同士で共助するネットの仕組み「子育てシェア（登録料・手数料無料。全利用者に保険適用）」の普及に取り組んでおります。特徴的なことは、こうしたシェアリングサービスの普及のカギを握る、コア人材・団体の育成を各自治体と連携しながら地域に根差して行うことです。それにより自立自走する子育て共助コミュニティが3-5年で形成されます。働き方や子育ての多様化に伴う多様な子育て支援ニーズに対応できる唯一の解決方法は市民協働にあります。ご興味のある自治体様との協働を楽しみにしております。
	木暮 祐一 青森公立大学経営経済学部 准教授 徳島大学工学部・熊本大学医学部 非常勤講師 1. 観光（VRやドローン、SNS活用など） 2. 地域IoT人材の育成・活用（地域の情報リテラシー底上げなど） 3. スマートシティ（自動運転やロボットの応用など） 4. 地域ビジネス（地域企業のICT活用推進） 5. 医療・介護・健康（モバイルの医療・健康分野への応用など） これまでモバイル（スマートフォンやIoT機器など通信可能な可搬情報通信端末等）の社会応用に関して長年に渡って取り組んできました。現在、VRやドローンなど最新ICTを活用した観光情報発信などを手掛けています。またこれまでに熊本県におけるモバイル遠隔医療システムの構築と実証、福岡県飯塚市におけるICT人材育成などにも携わってきました。人々のICTの入り口は、スマートフォンなど手元にあるICTデバイスの活用は欠かせません。これらをどう地域の課題解決に役立てていくのかを地域の皆様と一緒に考えていきたいと思っています。

	小林 正幸
	元（一財）マルチメディア振興センター担当部長 Lアラートの利活用に関する分野を専門としており、都道府県や市の防災情報システムとLアラートとの接続に関する技術仕様について精通しており、近年は、避難勧告等の避難情報の地図表示化に関する調査研究等に参画しています。 また、災害発生時のみならず、復興期や平時に至る幅広いLアラートの活用に関する全国的な活用事例等にも精通しています。 現在、総務省により、Lアラートにおける避難勧告等の避難情報を地図表示化して視覚化し、従来の音声と文字による伝達の限界を開く方策の検討が進められています。 今後、都道府県等で防災情報システムの改修を検討される際には、避難勧告等情報の地図表示化につき、是非検討してください。
	崎山 雅子
	高知県南国市市民課 課長 1. マイナンバー制度に関する自治体対応 2. 情報セキュリティ対策 3. 自治体クラウド 4. 情報化計画策定 5. BCP 策定 6. オープンデータ 7. PHR 自治体の情報政策担当として南国市地域情報通信基盤整備事業、自治体クラウド、情報化計画の策定、実行にあたっての庁内調整、また市民との連携などを試行錯誤しながら進めてきました。 また、マイナンバー制度の開始、自治体セキュリティ強化対策なども経験し、現在はマイナンバーカードの普及促進に携わっています。これまでの経験を生かし、同じ自治体職員として課題に向き合い、支援をさせていただきたいと思います。
	穴戸 常寿
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 法学（憲法、情報法） 今後の住民自治・団体自治の深化は、地域情報化の進展いかにかかっているものと思います。専門的な知識の有無ではなく、まずは何ができるか、何をしたいかを考えるところから始めてください。

	下山 紗代子 一般社団法人リンクデータ 代表理事 一般社団法人マシンラーニングアソシエーション 理事 ミーカンパニー株式会社 データスチュワード 一般社団法人コード・フォー・ジャパン アドバイザー 1. 官民協働サービス（オープンデータ・ビッグデータ） ・オープンデータ推進コンサルティング ・データ標準化技術（共通語彙基盤、Linked Data） ・庁内データ活用研修（データ分析のハンズオン等） ・ワークショップ・アイデアソン・ハッカソン等の企画・進行 2. スマートシティ（街づくり） ・国内及び海外における事例の収集・分析 ・地域の課題や魅力を発見するための定量データを用いた分析・可視化 3. 医療・介護・健康 ・地域における医療・介護の供給と需要の分析及び可視化 オープンデータは官民協働を進めるための重要なツールであるため、データの標準化や公開を行うことのできるプラットフォーム「LinkData.org」を無償で公開しています。特に規模の小さい自治体さんの情報発信の助けになりたいという思いがあります。データの公開や活用に関する課題を一緒に解決していきたいです。
	荘司 洋三 国立研究開発法人 情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャル ICT システム研究室 室長 IoT 向け無線通信方式（スマートメータ用無線の Wi-SUN や各種 LPWA 等）を使った地域ネットワークの構築と利活用技術を専門とする。特に街のいたるところにある自動販売機やコンビニ等の“地域の固定拠点”とタクシーや宅配車両等“地域の移動拠点”を融合させた地域情報ネットワークの構築を独自に提案・推進しており、地域の課題は地域で解決することを方針とする“データの地産地消”をコンセプトとした、見守りや交通安全、地域活性化に関わる課題に取り組む。 地域の課題を解決する手段に、利用料の高いビッグデータやクラウド、更にはインターネットの利用は必ず必要なものではありません。様々な“地域の力”にモノとモノをつなぐという本質をとらえた本来の“IoT 技術”を融合させた安心・安全・便利な街づくりを目指しませんか？
	新庄 大輔 静岡市建設局道路部道路保全課・副主幹 官民共同サービス（オープンデータ・ビッグデータ） 道路規制情報や災害情報など、行政職員が普段から扱っているデータを自動的にオープンデータとして提供する事業を実施。道路情報だけでなく、行政データを API にて二次利用しやすく提供する事業の推進を行っています。 データは現在の石油であると言われて久しいですが、行政のデータが民間活用されることで新しいサービスが創出できると考えています。多くの自治体が 民間活用されるデータを提供して新サービスを創出する、こんな未来を目指す社会と一緒に目指していきませんか。

	千葉 大右
	船橋市市民生活部戸籍住民課 主査
	1. 総合窓口, ワンストップサービス, B P R等の窓口業務改革 2. 住民情報系システム, 総合窓口システム, 庁内情報連携基盤 3. マイナンバー制度, マイナンバーカードの利活用 4. その他 I C Tを活用した業務改革
	総合窓口やワンストップサービスの導入を、主体的なB P Rでより効果的なものにしませんか。デジタル・ガバメントを見据えた今後の窓口のあり方など、情報部門と窓口部門両方の視点から、窓口業務改革のお手伝いができればと思います。

	友岡 史仁
	日本大学法学部 教授
	専門分野
	これまで情報公開・個人情報保護のほか公文書管理の各法制について、自治体の制度運用に携わる機会を得てきました。地域情報化の推進に先立ち、自治体条例の読み方など、既存の制度に照らした法的な基礎的知識をアドバイスできればと考えています。

	西村 成弘
	株式会社フィッシュパス 代表取締役
	・ 地域情報化 ・ 地域ブランド戦略 ・ 小売、流通戦略
	内水面漁業（川）を起点にした地方創生事業を支援します。ICT、IoTにより、内水面漁協に変革をもたらし地方を豊かにしていく事業を提案します。ポイントとして、一つ目は、川の守り人である内水面漁協の抱える問題を解決し、新たに川人口を創出すること。二つ目に、増加した川人口と地域を結びつけて、地域にお金が落ちる仕組みを作ること。三つ目は、そこで得た収入と拡大したコミュニティで自然環境保全に繋げていくということです。 日本には素晴らしい川があります。しかし現在、その川を管轄する内水面漁業の多くが経営悪化と高齢化により、解散し生態系豊かな川が失われています。ICTにより、内水面漁業の経営の効率化と地域経済の活性化、そして自然環境保護を促進します。

	沼田 宗純 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター/生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター・講師 私は、災害対策のプロセス化、システム化、そしてトレーニングを専門としています。その中で、災害対応工程管理システム BOSS を開発しました。東日本大震災の石巻市の対応、関東・東北豪雨の常総市の対応、熊本地震での熊本県、西原村、嘉島町など、過去の災害対応を分析した結果、災害対応を 47 種の業務、約 500 工程のプロセスとして定義しました。BOSS は、これをシステム化し、災害対応を支援するものです。既に熊本県では BOSS を導入し、防災訓練等で有効活用しており、熊本県内全域への普及を予定しています。BOSS は、地域防災計画や各種様式・マニュアル・ガイドラインなどのドキュメントの維持管理にも使われます。地域防災計画は、「分厚い電話帳」であり、どこに何が書いてあるのかが把握できず、管理コストも高いです。これを BOSS の中で、各工程と地域防災計画の該当部分を関連づけることで、いつでも、どこからでも、素早く必要な内容を確認できるプラットフォームを構築しました。 多くの方は災害対応のご経験がなく、どのように取り組んだらよいのか試行錯誤の連続だと思います。まずは、災害対応工程管理システム BOSS の中にある災害対応プロセスをご確認頂くだけでも多くの情報が得られます。 また、災害対策トレーニングセンターも立ち上げましたので、職員研修・教育、訓練をご提供できます。お気軽にご連絡頂けると幸いです。
	長谷川 陽子 長谷川陽子オフィス 代表 情報教育アナリスト 地域 IT リーダー育成事業、地域 IT リテラシー向上事業等、地域住民に向けた ICT 関連事業の企画構想アドバイス。 中小企業対象情報セキュリティ意識向上及び業務フローアドバイザー、実施。 教育現場での情報教育ガイドライン策定アドバイス、実施 IT を使いこなしている人でも、情報教育の一環として具体的なネットリスクについて学んだことのある人は多くありません。情報漏えいを含むネットのリスクとは何かを現場レベルで理解した上で、地域に合った対応策（ネットトラブル防止策/セキュリティ対策）を一緒に考えてみませんか？

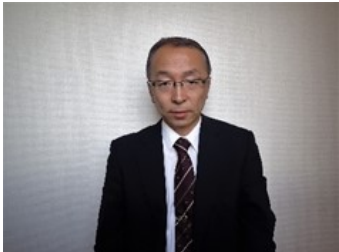
	濱田 安之 株式会社農業情報設計社 代表取締役 CEO、ファウンダー 1. 農業分野での GNSS 利活用を中心とした生産技術の高度化 2. 農作業に係る情報や農業機械の計測制御データの通信技術とその共通化 農業機械を中心とした農業生産技術の自動化やロボット化、情報化に関する知見と農作業支援システムなど、「農作物・畑・田んぼそして農業者に一番近い先端技術」の開発・提供に取り組んできました。当方の持つ知見が地域情報化のお役に立てると幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。
	細川 哲星 株式会社ガイアックス TABICA 事業部 地方創生室 室長 内閣官房シェアリングエコノミー 伝道師 1. シェアリングエコノミー を活用した地域 IoT 人材の育成・活用 2. 着地型観光・民泊・民旅を起点とした隣町観光人材の育成・活用 3. 観光をテーマにした産学連携プロジェクト 着地型観光・民泊・民旅を通じた地域資源を活用した、その地域ならではの魅力発信の支援をおこなってまいりました。地方にはまだまだ魅力がある資源が眠っていて、それらをいまの時代にマッチする形で日本国内のみならず、グローバルに発信していくご支援ができればと思っております。
	前田 みゆき 株式会社日立システムズ 公共・社会事業グループ 主席コンサルタント 1. 自治体システムを、効率的に、使い易く、安全に構築するための支援（情報化計画策定、最適化計画策定、自治体クラウド基本計画策定、BCPなど） 2. 各地の地域活性化や地域課題解決のために何をすればよいかの検討支援（各種調査分析、マーケティング、地域情報化計画策定、データたな卸し・データ活用計画策定など） 3. PMO（策定した上記計画の構築管理支援） これまでの各種情報化計画策定やPMO活動を通じ、情報化における共通課題だけでなく、自治体・地域特有の課題、解決策を有しています。自治体クラウド、地域情報化、データ活用などの情報化の勘所を、国の動向も踏まえた上で、わかりやすくご説明させていただければと思います。

	牧田 泰一
	鯖江市政策経営部 情報政策監
	1. オープンデータ 2. 小中学校プログラミング、シニアの IT 活用 ・オープンデータがつくる豊かな社会のために、自治体の皆さんのオープンデータ推進についてサポートさせていただきます。 ・データ公開は市民協働のまちづくりの前提です。データとデータのつながりはデータの価値を高めていきます。次の時代を支える重要なインフラ、オープンデータの広がりのために課題を共有し、データ作成、職員研修、アイデアソン、簡単アプリ作成など、一緒に歩みを進めましょう。
	松田 俊司
	金沢市都市政策局広報広聴課 課長
	1. オープンデータ 2. シビックテック 3. 公衆無線 LAN 4. 自治体業務システム 30 年あまりの職員生活の多くの期間、情報関連事業に取り組んできました。従来型の情報システムの構築だけでなく、住民団体などとの協働によるシビックテックやオープンデータの推進や、公衆無線 LAN の構築などについて、これまでの経験を生かし、皆さんとともに考え、アドバイスできればと思います。
	水町 雅子
	宮内・水町 IT 法律事務所 パートナー弁護士
	1. 個人情報保護法制（個人情報保護条例、マイナンバー関係条例、マイナンバー法、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法、次世代医療基盤法） 2. ICT 法（契約、システム開発／リプレースをめぐるトラブル等） 3. 庁内調整、外部交渉 地域情報化のために法律ができることは、幅広いです。調達、契約、システム開発トラブル等からデータ利活用、マイナンバー活用、個人情報保護まで、法律と ICT を掛け合わせることで、多くの可能性が拓けると思っています。

	藪口 恵美 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 ランサーズ株式会社 地方創生チーム ディレクター 株式会社ガイアックス (一社) シェアリングエコノミー協会 地域の主婦を対象に、地域内で新しい働き方を学べる環境や、自走コミュニティづくりをサポートするコーディネーター。 ・これまでの実績 3年間で22の自治体と新しい働き方の事業を実施し、地域で自走するコミュニティ作りを目指した結果、2017年北海道天塩町では24名の住民がわずか8ヶ月で160万円の報酬を得られるようになる。地域の課題解決は日本やアジアの課題解決になると考え、2017年よりシェアリングエコノミー協会へ参画。 富山県南砺市生まれです。大学を卒業後都内での仕事にやりがいを持つも、大切な人のそばで暮らせない生き方に悩みました。この経験から、ITを活用し幸せに働ける人・地域を創ることをライフテーマに掲げ、様々な地域で、新しい時代に対応した働き方講座の実施や、コミュニティづくりの伴走を行ってきました。そして今、ICTをうまく活用することで、誰でも、どこに住んでいても、多様な働き方の選択肢をもてる時代になったと確信しています。そして、次の時代の働き方を、地域から日本全体に広げていきたいと考えています。
	宮崎 昌美 狭山市福祉こども部 次長 1. 福祉情報を一元化し、相談支援、災害発生時の支援、総合窓口業務へ活用する(被災者支援システムと連携)※システム入替不要 2. 携帯電話等を活用した情報発信と情報弱者解消策の提案 3. 災害発生時における職員(消防職員、消防団員含む)の参集状況と被災状況の把握、生徒児童等の引き取り連絡等への携帯電話等の活用 4. Web アクセシビリティ 5. SNS やメール配信、パブリシティを活用した情報発信とシティプロモーション マイナンバーの活用以前に、基礎自治体ならではの情報化の余地は山ほどあります。特に福祉部局の情報は宝の山。電子自治体化のカギは福祉情報です。福祉部門の業務改善と住民サービスの利便向上を同時に実現し、住民も職員も「楽に」、「楽しく」、「笑顔に」なれる情報化、そして、災害発生時等、いざというときに頼りになる情報化を進めましょう。また、情報は伝えるのではなく、伝わるのが重要です。日本語の情報としての価値を磨き、情報弱者を生まない情報化も進めましょう。

	毛利 靖
	つくば市立みどりの学園義務教育学校 校長
	・ 小学生の環境調査活動におけるマルチメディアの活用の試み（1998） ・ 「開かれた学校作り」のための校内ネットワークの構築（1999） ・ 情報教育推進のための学校リーダー研修の実際と評価（2000） ・ 理科の実験・観察を支援する「理科デジタルコンテンツ」の活用（2008） ・ 校内無線LANの活用におけるICTの効果的な活用（2009） ・ デジタル思考ツールを活用した論理的思考力の育成（2014） ・ 小中一貫教育を推進するためのICT活用（2014） ・ 文部科学省、総務省、経済産業省「未来の学びコンソーシアム」発起人、委員。プログラミング教育を教科系統的なカリキュラム開発。
	教育でのICT活用は、知識理解だけでなく、創造力・協働力・論理的思考力・表現力などを身に付けるための授業スタイルの創造には必須です。これまで多くの自治体で地域の実態に応じたICT活用の提案と一緒に考えてきました。未来の子供たちのためのお手伝いをいたします。

	森 亮二
	弁護士法人英知法律事務所 パートナー弁護士 国立情報学研究所 客員教授
	シェアリングエコノミーに関する法制度 オープンデータに関する法制度 個人情報保護に関する法制度
	官民データ活用推進基本法の下で、自治体は、データ活用推進計画の策定を求められています。これは、データ活用によって地域の課題を解決することが可能になるからです。この機会に是非ともデータ活用を進めるべきですが、データ活用といっても様々なメニューがあり、それぞれに地域との相性や守るべきルールがあります。この問題について、ご助言ができれば幸いです

	山形 巧哉
	北海道森町
	1. 小規模自治体でのパブリッククラウド活用 2. 小規模自治体でのオープンデータ施策や活用法 3. 庁内・町内ネットワークの構築やアイデア 自治体規模や地域により、持っている問題や、それを解決するためのアプローチはすべてが異なります。 このため、私たちが持つノウハウが必ずしも参考になるとは限りませんが、私たちが経験した課題や解決へのプロセスをお伝えすることで、みなさまの「気付き」や「解決の糸口」発見のお手伝いができればと思います。
	山澤 浩幸
	三条市総務部情報管理課長
	1. 行政・校務等の各種情報システムの共同化 2. 行政事務の簡素化、合理化、総合窓口化 3. マイナンバーカード利活用 4. マイナンバー制度対応 5. 災害対策、統合型 GIS 利活用 6. オープンデータの推進 7. 情報セキュリティ対策 「共同化に反対する職員やベンダーがいても、反対する住民はいない。住民の血税を考えればやらない理由はない！」 共同化で必ず効果は出ます。共同化によりコスト削減と事務の効率化を図り、真に住民が必要とするサービスに血税を使うべきです。皆で共同化の輪を広げていきましょう。